



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

上場取引所 東 大名

上場会社名 関西電力株式会社

コード番号 9503 URL <http://www.kepco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 森 詳介

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小槻 百典

TEL 06-6441-8821

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,606,592	△6.6	227,661	633.2	193,132	—	127,170	—
21年3月期	2,789,575	3.7	31,048	△83.4	△12,581	—	△8,796	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	140.24	—	7.3	2.7	8.7
21年3月期	△9.65	—	△0.5	△0.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 8,726百万円 21年3月期 3,531百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,116,632	1,789,429	25.0	1,972.44
21年3月期	6,970,120	1,706,710	24.4	1,868.08

(参考) 自己資本 22年3月期 1,778,329百万円 21年3月期 1,700,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	667,150	△477,756	△184,498	77,525
21年3月期	281,289	△510,418	225,751	69,753

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	54,635	—	3.1
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	54,372	42.8	3.1
23年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		67.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,320,000	1.6	120,000	△42.0	100,000	△48.9	46,000	△64.0	51.02
通期	2,720,000	4.4	195,000	△14.3	160,000	△17.2	80,000	△37.1	88.73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 946,337,828株 21年3月期 954,698,728株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 44,747,969株 21年3月期 44,484,261株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,347,477	△8.5	177,182	—	146,550	—	92,533	—
21年3月期	2,565,372	3.5	△13,424	—	△51,931	—	△41,775	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	102.00	—
21年3月期	△45.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	6,275,570	1,477,673	23.5	1,638.37
21年3月期	6,243,434	1,449,410	23.2	1,591.81

(参考) 自己資本 22年3月期 1,477,673百万円 21年3月期 1,449,410百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,180,000	△0.6	100,000	△46.6	90,000	△49.2	38,000	△66.5	42.13
通期	2,410,000	2.7	150,000	△15.3	120,000	△18.1	55,000	△40.6	60.98

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提諸元等については、7ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

平成21年度のわが国経済を見ますと、景気は持ち直しの動きが見られましたものの、なお厳しい状況にありました。

このような情勢のもと、当年度の総販売電力量は、1,416億kWhと前年度に比べて2.9%の減少となりました。その内訳を見ますと、「電灯」（主として住宅）および「電力」（小規模の店舗・工場など）につきましては、夏場の気温が前年に比べて低く推移し、冷房需要が減少したことなどから、550億1千万kWhと前年実績を1.3%下回りました。一方、自由化の対象である「特定規模需要」（事務所ビル、大規模の店舗・工場など）につきましては、企業の生産活動が低い水準となったことなどから、865億9千万kWhと前年実績を3.9%下回りました。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった事業分野を中心に展開を進めております。情報通信事業では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も大幅に増加いたしました。また、その他の事業につきましても、総合エネルギー事業ではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティ事業では住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めております。

以上のような事業展開のもと、当期の経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	増 減	
売上高	2,789,575	2,606,592	△182,982	△6.6%
営業利益	31,048	227,661	196,612	633.2%
経常損益	△12,581	193,132	205,714	—
当期純損益	△8,796	127,170	135,966	—

【販売電力量】

(単位：百万 kWh)

		平成 20 年度 (平成 20 年 4 月～ 平成 21 年 3 月)	平成 21 年度 (平成 21 年 4 月～ 平成 22 年 3 月)	前年度比 (%)	
特定規模 需要以外 の需要	電 灯 計	49,227	48,841	99.2	
	電 力	低 圧	(5,577) 5,576	5,286	94.8
		そ の 他	(927) 929	886	95.5
		電 力 計	6,504	6,172	94.9
電 灯 電 力 計		55,731	55,013	98.7	
特 定 規 模 需 要		90,137	86,591	96.1	
合 計		145,867	141,605	97.1	

(注)1. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2. 「電力」の内訳については、平成 21 年度から選択約款「低圧季時別電力」を「その他」から「低圧」へ変更している。

平成 20 年度「電力」の () 内は、変更後の販売電力量である。また、前年度比「電力」は、変更後の販売電力量により算定している。

【需給実績】

(単位：百万 kWh)

種 別		平成 20 年度 (平成 20 年 4 月～ 平成 21 年 3 月)	平成 21 年度 (平成 21 年 4 月～ 平成 22 年 3 月)	前年度比 (%)	
発 受 電 電 力 量	自 社	水 力 発 電 電 力 量	12,093	14,020	115.9
		火 力 発 電 電 力 量	50,029	42,879	85.7
		原 子 力 発 電 電 力 量	61,954	65,894	106.4
		新エネルギー発電電力量	90	96	107.1
	他 社 受 電 電 力 量		29,734 △ 2,639	29,606 △ 612	99.6 23.2
	融 通 電 力 量		10,658 △ 1,248	6,094 △ 1,270	57.2 101.8
	揚水発電所の揚水用電力量		△ 1,581	△ 2,065	130.6
	合 計		159,090	154,642	97.2
出 水 率 (%)		90.1	103.2	-	

(注)1. 火力は、汽力と内燃力の合計である。

2. 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマス混焼分である。

3. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

4. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5. 平成 20 年度出水率は、昭和 52 年度から平成 18 年度までの 30 カ年平均に対する比である。平成 21 年度出水率は、昭和 53 年度から平成 19 年度までの 30 カ年平均に対する比である。

6. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

②事業の種類別セグメントの業績

(単位：百万円)

		電気事業	情報通信事業	その他の事業
外部顧客に 対する売上高	平成20年度	2,487,469	111,775	190,330
	平成21年度	2,281,669	123,376	201,546
	増減	△205,799	11,600	11,216
営業損益	平成20年度	△20,180	15,601	36,873
	平成21年度	169,497	19,439	38,611
	増減	189,678	3,838	1,737

【電気事業】

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・空調・産業分野でのシェア拡大を目指しております。平成21年度は、住宅分野では全電化住宅9.8万件、空調・産業分野では、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム（高圧のお客さま用電化特約メニュー）1,191件を獲得することができました。

収入面では、総販売電力量が減少したことや、料金単価が低下した影響により、電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は前年度に比べて減収となりました。

一方、支出面では、原子力発電所の利用率の向上や燃料価格の低下の影響による火力燃料費の減少や、他社からの購入電力料が減少したことなどから、営業費用は前年度に比べて減少し、営業損失から営業利益に転じました。

【情報通信事業】

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

収入面では、厳しい競争下にあります。積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めています。中でも主力となるF T T Hサービスにつきましては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o 光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は平成21年度末で100万件を越え、前年度末に比べ19%増加させることができました。

この結果、情報通信事業は、前年度に比べて増収増益となりました。

【その他の事業】

総合エネルギー事業では、電気に加え、ガスなどのエネルギー販売やE S C Oサービス、ユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しております。また、生活アメニティ事業では、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安全・安心・快適なくらしの実現をサポートしております。

収入面では、グループサポート分野で減収となったものの、生活アメニティ分野において子会社が増加したことなどにより、収入増となりました。また、総合エネルギー分野において、ガス事業の原料費低下が進みました。

この結果、その他の事業は、前年度に比べて増収増益となりました。

③次期の見通し

電気事業におきましては、総販売電力量は、景気が緩やかな回復基調で推移する中、大阪湾岸における大規模工場による需要拡大や、販売活動によるオール電化住宅の普及拡大などを見込み、対前年度比2.4%増の1,450億kWhと想定しております。また、電気事業以外の事業におきましては、平成21年度中に連結対象となった会社の売上高が通期にわたり計上されることや、前年度に引き続いて情報通信事業におけるF T T H顧客の増加を見込んでおります。

このため、連結ベースの売上高は増加する見込みです。

一方、支出面では、燃料価格の上昇に伴う火力燃料費の増加が見込まれるほか、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う追加引当額を特別損失に計上することなどを見込んでおります。

以上により、次期の見通しは、以下のとおり予想しております。

【連結業績予想（通期）】

(単位：百万円)

	平成21年度実績	平成22年度見通し	増 減	
売上高	2,606,592	2,720,000	113,407	4.4%
営業利益	227,661	195,000	△32,661	△14.3%
経常利益	193,132	160,000	△33,132	△17.2%
当期純利益	127,170	80,000	△47,170	△37.1%

なお、見通しにつきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ（通期）】

	平成21年度実績	平成22年度見通し
販売電力量	1,416億kWh	1,450億kWh
原子力利用率	77.0%	75.8%
出水率	103.2%	100%
全日本原油C I F 価格	69.4ドル/バレル	85ドル/バレル程度
為替レート（インターバンク）	93円/ドル	95円/ドル程度

(注) 全日本原油CIF価格の平成21年度実績について、平成22年3月値は財務省公表の「平成22年3月分貿易統計（速報）」に基づいております。

【影響額（通期）】

(単位：億円)

	平成21年度実績	平成22年度見通し
原子力利用率：1%	52	55
出水率：1%	9	10
全日本原油C I F 価格：1ドル/バレル	38	35
為替レート：1円/ドル	43	48

上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

(2) 財政状態に関する分析**①資産・負債・純資産の状況**

(単位：百万円)

科 目	平成 20 年度末	平成 21 年度末	増 減	
資 産	6,970,120	7,116,632	146,511	2.1%
負 債	5,263,409	5,327,202	63,792	1.2%
(うち有利子負債)	(3,466,989)	(3,391,673)	(△75,316)	(△2.2%)
純 資 産	1,706,710	1,789,429	82,718	4.8%

自 己 資 本 比 率	24.4%	25.0%	0.6%
1 株 当 たり 純 資 産	1,868 円 8 銭	1,972 円 44 銭	104 円 36 銭

【資産の状況】

設備投資額は430,597百万円と前年度に比べて80,268百万円減少(△15.7%)したものの、当年度の減価償却費(403,107百万円)を上回りました。これに加え、使用済燃料再処理等積立金の抛出や、連結子会社の取得に伴う資産の増加などにより、固定資産が128,691百万円増加しました。

この結果、総資産は前年度末に比べて増加しました。

【負債の状況】

創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減などに充当した結果、有利子負債残高は3,391,673百万円と前年度末に比べて75,316百万円減少(△2.2%)したものの、原子力発電施設解体引当金や未払税金の増加などにより、負債合計は前年度末に比べて増加しました。

【純資産の状況】

配当金の支払いや自己株式の取得による減少があったものの、当期純利益を127,170百万円計上したことなどにより、純資産合計は前年度末に比べて増加しました。

この結果、自己資本比率は25.0%と前年度末に比べて0.6%の上昇となりました。

以上により、1株当たり純資産は1,972円44銭と前年度末に比べて104円36銭の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科 目	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	281, 289	667, 150	385, 861	137. 2%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△510, 418	△477, 756	32, 661	△6. 4%
(フリー・キャッシュ・フロー)	(△229, 129)	(189, 394)	(418, 523)	(-)
財務活動によるキャッシュ・フロー	225, 751	△184, 498	△410, 250	-
現金及び現金同等物の期末残高	69, 753	77, 525	7, 772	11. 1%

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失が純利益に転じたことなどから、前年度に比べて収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、連結子会社の取得などによる支出が増加したものの、設備投資による支出が減少したことから、前年度に比べて支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、上記により創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に充当した結果、前年度の収入から支出に転じました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
自己資本比率	26. 0%	27. 4%	27. 1%	24. 4%	25. 0%
時価ベースの自己資本比率	35. 3%	46. 0%	33. 5%	27. 9%	27. 1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6. 3	5. 9	7. 7	12. 3	5. 1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8. 6	9. 4	7. 4	5. 1	12. 1

自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な視点に立った株主価値の増大を目指しており、電気事業およびグループ事業の持続的な成長のために、資産効率や投資効率を勘案しながら設備投資や投融資に着実に資源を投入し、継続的に営業キャッシュ・フローを創出するとともに、株主のみなさまに対しても経営の成果を適切かつ安定的に配分してまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を考慮しつつ、設備投資等に充当してまいります。

当社は、配当と自己株式の取得を株主還元と位置付け、平成19年度～24年度の各年度における連結ベースでの「自己資本総還元率※」を4%程度とすることを目標として株主還元方針としております。この方針に基づき、安定的な配当を維持しつつ、あわせて自己株式の取得を実施いたします。

また、この方針に基づき今後取得する自己株式については、原則消却する予定です。

$$\text{※n年度自己資本総還元率} = \frac{(\text{n年度の配当金額}) + (\text{n+1年度の自己株式取得額})}{\text{n年度の連結自己資本〔期首・期末平均〕}}$$

当社は、この方針に基づき、当期においては、1株につき60円（うち中間配当30円）の配当を実施することといたしました。また、次期においては、1株につき60円（うち中間配当30円）の配当を実施することを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表時（平成22年4月28日）現在において当社グループが判断したものです。

①経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、平成20年の検討で小売全面自由化の是非は平成25年に見送られることとなりましたが、安定供給や環境適合との同時達成を前提に、既自由化範囲の競争環境整備が行われたことから、他事業者との競争がさらに拡大する可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴いますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されております。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性があります。

また、地球温暖化対策に関して、わが国の環境政策の動向および京都議定書における目標の達成見通しや、次期国際枠組みの動向などによって、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような制度改革やそれに伴う競争の激化など、電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が87.5%を占めますが、「情報通信事業」、「総合エネルギー事業」、「生活アメニティ事業」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動いたします。「渇水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

⑥金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成22年3月末時点で、3,391,673百万円（総資産の47.7%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の93.6%（3,174,148百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達しておりますことから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑦操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでおります。しかしながら、自然災害や事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障を生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めておりますが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略

当社グループは、平成16年3月に「関西電力グループ経営ビジョン」を策定し、目指すべき企業像として掲げる「お客さま満足 No.1 企業」の実現に向け、電気の安全・安定供給を中心に、お客さまの生活や産業活動を支え、社会の発展に貢献することをコアの使命として、事業活動を展開しております。

一方、将来を見ますと、低炭素社会の実現を目指す動きの加速や資源高・資源制約の高まりなど、これまでの延長線上では対応できないような大きな変化が予想されます。こうしたなかにあっても、グループ一体となって「お客さまと社会のお役に立つ」という変わらぬ使命を果たしていくため、本年3月、2030年頃までの長期を見据え、「お客さま満足 No.1 企業」をより具体化した「関西電力グループ長期成長戦略 2030」を策定いたしました。

今後いかなる変化が到来しようとも、当社グループは、お客さまと社会の未来を見つめ、常にお客さまのお役に立ち続け、ともに成長を続けるグループでありたいという思いのもと、たゆまぬ努力と挑戦を重ねることで、引き続き社会の発展に貢献するとともに、電気事業をコアに、グループ事業、国際事業をあわせ、事業の規模も質も大いに向上させてまいります。そして、「低炭素社会のメインプレーヤー」としてその実現に貢献するとともに、「新時代のエネルギー安定供給のパイオニア」として引き続き安全・安定供給をしっかりと支えながら、お客さまや社会の「エネルギーと暮らしのベストパートナー」として、一層お役に立っている、そういう姿を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を見据え、経営基盤の強化に取り組むため、効率的な事業運営に努めつつ、資産効率・投資効率を勘案しながら経営資源の投入を着実に実施することにより、継続的に営業キャッシュ・フローを創出し、企業価値の向上を図ってまいります。そのため、以下に掲げます財務目標の達成に向けて取り組んでまいります。

<財務目標>

	平成20～24年度平均	平成24年度
総資産事業利益率（連結）※1	3%以上	4%以上
営業キャッシュ・フロー（連結）	5,500億円以上	6,500億円以上
グループ事業外販売上高※2	3,400億円以上	3,800億円以上
グループ事業経常利益※2	450億円以上	600億円以上

※1 総資産事業利益率 = 事業利益〔経常利益+支払利息〕÷ 総資産〔期首・期末平均〕

※2 連結上の相殺消去等を行う前の、連結子会社の目標を単純合計した数値であり、個別財務諸表に含まれる附帯事業のうち、ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部を含む（経常利益は、持分法適用会社の持分相当額を含む）

(3) 対処すべき課題

平成21年度は、厳しい経営環境のなか、引き続き電気をはじめとする商品・サービスの安全かつ安定的なお届けに努め、将来の成長につながる基盤の強化を進めました。

平成22年度は、長期成長戦略の初年度、いわば「長期成長元年」として、CSR（企業の社会的責任）を軸に、「安全最優先、事業基盤の充実・強化、お客さま価値の創造」の3つのアクションプランを展開し、これまで培ってきた当社グループの強みに一層磨きをかけ、グループ全体の成長につながる基盤のさらなる強化を図りたいと存じます。

まず、安全については、当社グループの事業活動の根幹であり、その実績を積み上げ、事業の質そのものを向上させてまいります。そのため、従業員一人ひとりが安全確保を最優先とする意識・行動を徹底するとともに、社内外の双方向コミュニケーションを一層充実させ、課題解決に向けて部門横断的な取組みを推進するなど、安全・品質管理の充実・強化を図ります。

事業基盤については、人づくりと設備基盤の充実・強化に引き続き取り組み、当社グループの成長につなげてまいります。なかでも、設備基盤については、原子力を中心とした最適な電源構成の構築と、安全性・効率性等を考慮した電力流通設備の形成などを図ってまいります。なお、高浜発電所においては、平成22年度からのプルサーマルの実施に向けて必要となる取組みを着実に進めます。

お客さま価値の創造については、持てる基盤の強みを活かし、グループの総合力を発揮して高品質でお客さまのお役に立つ商品やサービスのご提供に努めてまいります。具体的には、持続可能な低炭素社会の実現に向けて、原子力の安全・安定運転や姫路第二発電所の設備更新、大阪府堺市臨海部でのメガソーラーや中小水力の開発などによる電気の低炭素化の推進と、エコキュートをはじめとする高効率機器や最適なエネルギーシステムのご提案という、需給の両面から積極的な取組みを進めます。加えて、電気に、F T T Hやユーティリティサービスなど、当社グループならではのサービスを組み合わせ、お客さまのよりよいくらしやビジネスのお役に立つ、質の高い、最適なトータルソリューションをご提供してまいります。

当社グループは、このような取組みを通じまして、社会のみなさま方から一層のご信頼をいただけるよう努めながら、「お客さま満足 No.1 企業」の実現に向け、着実に前進してまいりたいと存じます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,429,519	6,558,210
電気事業固定資産	3,750,513	3,696,939
水力発電設備	365,801	351,648
汽力発電設備	407,409	423,355
原子力発電設備	322,441	334,140
送電設備	1,176,838	1,138,274
変電設備	435,377	425,519
配電設備	887,025	875,588
業務設備	133,661	126,472
その他の電気事業固定資産	21,956	21,940
その他の固定資産	544,074	604,137
固定資産仮勘定	457,844	448,128
建設仮勘定及び除却仮勘定	457,844	448,128
核燃料	507,223	499,134
装荷核燃料	81,961	83,329
加工中等核燃料	425,262	415,804
投資その他の資産	1,169,863	1,309,870
長期投資	265,657	291,967
使用済燃料再処理等積立金	358,297	447,289
繰延税金資産	319,281	319,422
その他	228,788	252,734
貸倒引当金(貸方)	△2,162	△1,542
流動資産	540,601	558,421
現金及び預金	69,600	78,195
受取手形及び売掛金	166,567	151,702
たな卸資産	128,898	133,591
繰延税金資産	29,162	26,830
その他	148,432	170,015
貸倒引当金(貸方)	△2,060	△1,914
資産合計	6,970,120	7,116,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,261,604	4,312,536
社債	1,507,902	1,598,303
長期借入金	1,318,850	1,223,152
退職給付引当金	339,918	347,527
使用済燃料再処理等引当金	663,596	666,796
使用済燃料再処理等準備引当金	24,830	31,497
原子力発電施設解体引当金	312,675	326,670
繰延税金負債	221	96
その他	93,609	118,492
流動負債	1,001,805	1,014,666
1年以内に期限到来の固定負債	413,351	357,805
短期借入金	133,237	142,199
コマーシャル・ペーパー	90,000	70,000
支払手形及び買掛金	96,400	111,585
未払税金	40,190	94,814
繰延税金負債	—	1
その他	228,624	238,259
負債合計	5,263,409	5,327,202
株主資本	1,677,505	1,732,267
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	1,217,625	1,271,959
自己株式	△96,075	△95,647
評価・換算差額等	22,850	46,061
その他有価証券評価差額金	25,989	32,316
繰延ヘッジ損益	10,708	15,228
為替換算調整勘定	△13,847	△1,483
少数株主持分	6,355	11,100
純資産合計	1,706,710	1,789,429
負債純資産合計	6,970,120	7,116,632

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	2,789,575	2,606,592
電気事業営業収益	2,487,469	2,281,669
その他事業営業収益	302,105	324,922
営業費用	2,758,526	2,378,930
電気事業営業費用	2,500,027	2,102,194
その他事業営業費用	258,498	276,736
営業利益	31,048	227,661
営業外収益	33,463	32,745
受取配当金	3,799	6,032
受取利息	5,970	7,266
持分法による投資利益	3,531	8,726
その他	20,162	10,719
営業外費用	77,093	67,274
支払利息	55,533	55,109
その他	21,559	12,165
当期経常収益合計	2,823,038	2,639,337
当期経常費用合計	2,835,619	2,446,205
当期経常利益又は当期経常損失(△)	△12,581	193,132
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△12,581	193,132
法人税、住民税及び事業税	11,842	67,230
過年度法人税等	2,359	—
法人税等調整額	△18,301	△2,210
法人税等合計	△4,099	65,019
少数株主利益	313	942
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,796	127,170

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	489,320	489,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	489,320	489,320
資本剰余金		
前期末残高	66,722	66,634
当期変動額		
自己株式の処分	24	△1
自己株式の消却	△17,365	△17,980
利益剰余金から資本剰余金への振替	17,253	17,982
当期変動額合計	△87	—
当期末残高	66,634	66,634
利益剰余金		
前期末残高	1,298,558	1,217,625
当期変動額		
剰余金の配当	△54,883	△54,631
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,796	127,170
持分法の適用範囲の変動	—	△222
利益剰余金から資本剰余金への振替	△17,253	△17,982
当期変動額合計	△80,932	54,333
当期末残高	1,217,625	1,271,959
自己株式		
前期末残高	△93,730	△96,075
当期変動額		
自己株式の取得	△19,926	△17,601
自己株式の処分	215	49
自己株式の消却	17,365	17,980
当期変動額合計	△2,344	428
当期末残高	△96,075	△95,647
株主資本合計		
前期末残高	1,760,870	1,677,505
当期変動額		
剰余金の配当	△54,883	△54,631
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,796	127,170
持分法の適用範囲の変動	—	△222
自己株式の取得	△19,926	△17,601
自己株式の処分	240	47
当期変動額合計	△83,365	54,762
当期末残高	1,677,505	1,732,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,770	25,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,781	6,327
当期変動額合計	△27,781	6,327
当期末残高	25,989	32,316
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	25,294	10,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,585	4,519
当期変動額合計	△14,585	4,519
当期末残高	10,708	15,228
為替換算調整勘定		
前期末残高	596	△13,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,444	12,364
当期変動額合計	△14,444	12,364
当期末残高	△13,847	△1,483
評価・換算差額等合計		
前期末残高	79,661	22,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,811	23,211
当期変動額合計	△56,811	23,211
当期末残高	22,850	46,061
少数株主持分		
前期末残高	5,225	6,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,129	4,745
当期変動額合計	1,129	4,745
当期末残高	6,355	11,100
純資産合計		
前期末残高	1,845,758	1,706,710
当期変動額		
剰余金の配当	△54,883	△54,631
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,796	127,170
持分法の適用範囲の変動	—	△222
自己株式の取得	△19,926	△17,601
自己株式の処分	240	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,681	27,956
当期変動額合計	△139,047	82,718
当期末残高	1,706,710	1,789,429

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△12,581	193,132
減価償却費	382,328	403,107
核燃料減損額	39,857	39,471
固定資産除却損	17,110	13,629
使用済燃料再処理等費振替額	13,561	14,097
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,835	6,522
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	19,657	3,199
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	5,808	6,666
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	13,760	13,995
受取利息及び受取配当金	△9,769	△13,299
支払利息	55,533	55,109
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	△85,043	△88,991
売上債権の増減額(△は増加)	△4,804	17,830
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,373	10,770
その他	△39,425	29,192
小計	354,457	704,434
利息及び配当金の受取額	10,884	17,732
利息の支払額	△55,360	△55,620
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△28,692	604
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,289	667,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△491,956	△428,036
投融資による支出	△40,093	△47,812
投融資の回収による収入	16,805	14,745
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△14,634
その他	4,826	△2,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△510,418	△477,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	308,735	169,487
社債の償還による支出	△227,200	△220,410
長期借入れによる収入	296,100	183,242
長期借入金の返済による支出	△198,487	△234,232
短期借入れによる収入	293,797	289,359
短期借入金の返済による支出	△263,224	△280,099
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,344,000	529,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△1,254,000	△549,000
自己株式の取得による支出	△19,926	△17,601
配当金の支払額	△54,897	△54,558
その他	854	313
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,751	△184,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,782	3,014
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,159	7,909
現金及び現金同等物の期首残高	82,913	69,753
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△136
現金及び現金同等物の期末残高	69,753	77,525

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

a. 満期保有目的債券

償却原価法

b. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ. デリバティブ

時価法

ウ. たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

③重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額（一部の連結子会社は現価方式による額から年金資産の評価額を控除した額）を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生の当連結会計年度）から費用処理することとしている。

ウ. 使用済燃料再処理等引当金

再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率1.3%）により計上している。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）312,810百万円については、平成17年度から15年間にわたり計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は207,382百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異△14,788百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。

エ. 使用済燃料再処理等準備引当金

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率4%）により計上している。

オ. 原子力発電施設解体引当金

将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

なお、上記会計処理基準に関する事項の「重要な資産の評価基準及び評価方法」、「重要な減価償却資産の減価償却の方法」、「重要な引当金の計上基準」は、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更の有無に関わらず開示しており、それ以外は重要な変更がないため開示を省略している。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,487,469	111,775	190,330	2,789,575	—	2,789,575
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,745	47,892	251,291	310,929	△310,929	—
計	2,499,215	159,668	441,621	3,100,504	△310,929	2,789,575
営業費用	2,519,395	144,067	404,748	3,068,211	△309,684	2,758,526
営業利益又は営業損失(△)	△20,180	15,601	36,873	32,293	△1,245	31,048
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,187,278	356,156	732,702	7,276,137	△306,017	6,970,120
減価償却費	314,058	42,997	27,954	385,010	△2,681	382,328
資本的支出	341,835	66,255	108,809	516,901	△6,035	510,865

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,281,669	123,376	201,546	2,606,592	—	2,606,592
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,908	50,894	275,772	338,575	△338,575	—
計	2,293,577	174,270	477,319	2,945,167	△338,575	2,606,592
営業費用	2,124,079	154,831	438,708	2,717,619	△338,688	2,378,930
営業利益	169,497	19,439	38,611	227,548	112	227,661
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,183,418	376,576	928,775	7,488,770	△372,138	7,116,632
減価償却費	322,888	47,923	35,162	405,974	△2,866	403,107
資本的支出	320,215	65,062	51,437	436,715	△6,118	430,597

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,868.08円	1,972.44円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△9.65円	140.24円

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。当連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	1,706,710百万円	1,789,429百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,355百万円	11,100百万円
(うち少数株主持分)	6,355百万円	11,100百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,700,355百万円	1,778,329百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	910,214,467株	901,589,859株

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,796百万円	127,170百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)	△8,796百万円	127,170百万円
普通株式の期中平均株式数	911,220,505株	906,821,135株

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	5,903,233	5,972,534
電気事業固定資産	3,840,103	3,788,624
水力発電設備	370,238	356,046
汽力発電設備	409,472	425,287
原子力発電設備	325,110	337,737
内燃力発電設備	1,571	1,353
送電設備	1,195,076	1,156,589
変電設備	442,216	432,486
配電設備	945,409	933,788
業務設備	130,587	124,716
貸付設備	20,421	20,619
附帯事業固定資産	17,964	17,085
事業外固定資産	8,551	8,053
固定資産仮勘定	427,988	414,164
建設仮勘定	427,444	413,581
除却仮勘定	543	582
核燃料	507,223	499,134
装荷核燃料	81,961	83,329
加工中等核燃料	425,262	415,804
投資その他の資産	1,101,402	1,245,472
長期投資	220,123	219,784
関係会社長期投資	232,115	291,709
使用済燃料再処理等積立金	358,297	447,289
長期前払費用	19,546	17,627
繰延税金資産	271,518	269,261
貸倒引当金(貸方)	△200	△200
流動資産	340,200	303,035
現金及び預金	35,345	32,472
売掛金	122,923	105,350
諸未収入金	29,183	22,484
貯蔵品	83,567	73,863
前払費用	801	655
関係会社短期債権	15,015	10,709
繰延税金資産	19,167	14,867
雑流動資産	35,703	43,958
貸倒引当金(貸方)	△1,508	△1,326
資産合計	6,243,434	6,275,570

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,898,377	3,872,912
社債	1,509,201	1,599,202
長期借入金	988,419	840,521
長期未払債務	29,703	28,067
リース債務	—	3,046
関係会社長期債務	3,909	6,563
退職給付引当金	328,687	335,026
使用済燃料再処理等引当金	663,596	666,796
使用済燃料再処理等準備引当金	24,830	31,497
原子力発電施設解体引当金	312,675	326,670
雑固定負債	37,354	35,519
流動負債	895,645	924,983
1年以内に期限到来の固定負債	361,010	310,679
短期借入金	130,000	130,000
コマーシャル・ペーパー	90,000	70,000
買掛金	61,382	66,990
未払金	35,549	37,764
未払費用	85,159	96,574
未払税金	29,287	80,345
預り金	8,130	10,846
関係会社短期債務	78,945	106,597
諸前受金	13,246	12,266
役員賞与引当金	—	110
雑流動負債	2,933	2,806
負債合計	4,794,023	4,797,896
株主資本	1,417,569	1,437,917
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	67,031	67,031
資本準備金	67,031	67,031
利益剰余金	957,161	977,080
利益準備金	122,330	122,330
その他利益剰余金	834,830	854,750
海外投資等損失準備金	827	1,147
原価変動調整積立金	207,000	87,000
別途積立金	590,000	590,000
繰越利益剰余金	37,003	176,602
自己株式	△95,943	△95,515
評価・換算差額等	31,841	39,756
その他有価証券評価差額金	21,237	24,649
繰延ヘッジ損益	10,604	15,107
純資産合計	1,449,410	1,477,673
負債純資産合計	6,243,434	6,275,570

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	2,565,372	2,347,477
電気事業営業収益	2,499,215	2,293,577
電灯料	1,016,051	965,291
電力料	1,398,620	1,264,203
地帯間販売電力料	13,259	12,306
他社販売電力料	25,305	5,669
託送収益	14,483	13,958
事業者間精算収益	1,299	2,256
電気事業雑収益	28,579	28,284
貸付設備収益	1,615	1,606
附帯事業営業収益	66,157	53,900
蒸気供給事業営業収益	5,078	3,667
ガス供給事業営業収益	49,835	39,055
燃料販売事業営業収益	4,149	3,563
その他附帯事業営業収益	7,093	7,613
営業費用	2,578,796	2,170,295
電気事業営業費用	2,519,395	2,124,079
水力発電費	69,520	69,176
汽力発電費	756,335	478,017
原子力発電費	387,041	374,412
内燃力発電費	1,202	1,103
地帯間購入電力料	116,972	53,698
他社購入電力料	354,339	299,236
送電費	169,704	174,930
変電費	81,228	86,580
配電費	207,977	218,670
販売費	104,747	104,583
貸付設備費	991	913
一般管理費	185,796	183,007
電源開発促進税	56,303	54,636
事業税	27,560	25,671
電力費振替勘定(貸方)	△327	△559
附帯事業営業費用	59,400	46,215
蒸気供給事業営業費用	4,958	3,392
ガス供給事業営業費用	46,153	34,548
燃料販売事業営業費用	4,076	3,486
その他附帯事業営業費用	4,212	4,788
営業利益又は営業損失(△)	△13,424	177,182

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益	28,639	25,771
財務収益	11,781	19,097
受取配当金	5,227	10,379
受取利息	6,554	8,717
事業外収益	16,857	6,673
固定資産売却益	254	338
雑収益	16,603	6,335
営業外費用	67,146	56,403
財務費用	52,259	50,289
支払利息	51,408	49,776
社債発行費	851	512
事業外費用	14,886	6,113
固定資産売却損	231	271
為替差損	—	1,054
雑損失	14,654	4,788
当期経常収益合計	2,594,011	2,373,249
当期経常費用合計	2,645,942	2,226,698
当期経常利益又は当期経常損失 (△)	△51,931	146,550
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△51,931	146,550
法人税及び住民税	—	51,942
過年度法人税等	2,353	—
法人税等調整額	△12,509	2,075
法人税等合計	△10,156	54,017
当期純利益又は当期純損失 (△)	△41,775	92,533

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	489,320	489,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	489,320	489,320
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	67,031	67,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,031	67,031
その他資本剰余金		
前期末残高	87	—
当期変動額		
自己株式の処分	24	△1
自己株式の消却	△17,365	△17,980
利益剰余金から資本剰余金への振替	17,253	17,982
当期変動額合計	△87	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	122,330	122,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,330	122,330
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	581	827
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	249	321
海外投資等損失準備金の取崩	△3	△1
当期変動額合計	245	320
当期末残高	827	1,147
原価変動調整積立金		
前期末残高	207,000	207,000
当期変動額		
原価変動調整積立金の取崩	—	△120,000
当期変動額合計	—	△120,000
当期末残高	207,000	87,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	590,000	590,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	590,000	590,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	151,161	37,003
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	△249	△321
海外投資等損失準備金の取崩	3	1
原価変動調整積立金の取崩	—	120,000
剰余金の配当	△54,883	△54,631
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,775	92,533
利益剰余金から資本剰余金への振替	△17,253	△17,982
当期変動額合計	△114,157	139,599
当期末残高	37,003	176,602
自己株式		
前期末残高	△93,599	△95,943
当期変動額		
自己株式の取得	△19,926	△17,601
自己株式の処分	215	49
自己株式の消却	17,365	17,980
当期変動額合計	△2,344	428
当期末残高	△95,943	△95,515
株主資本合計		
前期末残高	1,533,914	1,417,569
当期変動額		
剰余金の配当	△54,883	△54,631
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,775	92,533
自己株式の取得	△19,926	△17,601
自己株式の処分	240	47
当期変動額合計	△116,344	20,347
当期末残高	1,417,569	1,437,917

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,687	21,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,450	3,412
当期変動額合計	△22,450	3,412
当期末残高	21,237	24,649
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	24,718	10,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,114	4,503
当期変動額合計	△14,114	4,503
当期末残高	10,604	15,107
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,405	31,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,564	7,915
当期変動額合計	△36,564	7,915
当期末残高	31,841	39,756
純資産合計		
前期末残高	1,602,319	1,449,410
当期変動額		
剰余金の配当	△54,883	△54,631
当期純利益又は当期純損失（△）	△41,775	92,533
自己株式の取得	△19,926	△17,601
自己株式の処分	240	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,564	7,915
当期変動額合計	△152,909	28,263
当期末残高	1,449,410	1,477,673

- （4）継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

6. その他

(1) 役員の変動

別紙当社役員人事についてを参照。

平成21年度 個別収支 前年度比較表

項目	20年度 (A)	21年度 (B)	差 引 (B) - (A)	対前年比 (B)/(A)	構 成 比	
					20年度	21年度
	百万円	百万円	百万円	%	%	%
電 灯 料	1,016,051	965,291	△ 50,759	95.0	39.2	40.7
電 力 料	1,398,620	1,264,203	△ 134,416	90.4	53.9	53.2
計	2,414,672	2,229,495	△ 185,176	92.3	93.1	93.9
そ の 他	179,339	143,753	△ 35,585	80.2	6.9	6.1
当期経常収益合計 (売上高再掲)	2,594,011 (2,565,372)	2,373,249 (2,347,477)	△ 220,762 (△ 217,894)	91.5 (91.5)	100.0 (98.9)	100.0 (98.9)
人 件 費	235,845	236,300	455	100.2	8.9	10.6
燃 料 費	638,190	351,434	△ 286,756	55.1	24.1	15.8
原子力バックエンド費用	113,898	102,098	△ 11,800	89.6	4.3	4.6
修 繕 費	263,490	286,203	22,713	108.6	10.0	12.9
公 租 公 課	151,729	145,988	△ 5,741	96.2	5.7	6.6
減 価 償 却 費	313,990	322,819	8,828	102.8	11.9	14.5
購 入 電 力 料	471,312	352,934	△ 118,377	74.9	17.8	15.9
支 払 利 息	51,408	49,776	△ 1,631	96.8	1.9	2.2
そ の 他	406,076	379,142	△ 26,934	93.4	15.4	16.9
当期経常費用合計	2,645,942	2,226,698	△ 419,244	84.2	100.0	100.0
当期経常損益 (営業損益再掲)	△ 51,931 (△ 13,424)	146,550 (177,182)	198,482 (190,606)	— (—)	/	
税引前当期純損益	△ 51,931	146,550	198,482	—		
法人税等合計	△ 10,156	54,017	64,173	—		
当期純損益	△ 41,775	92,533	134,309	—		

1株当たり当期純損益	△45円 83銭	102円 00銭
------------	----------	----------